記者会見要旨

日 時：平成 23 年 3 月 16 日（水）午後 4 時 30 分～午後 4 時 45 分
場 所：J A S D A Q－O S E プラザ記者会見場
出席者：前会長、増井副会長、大久保専務理事

冒頭、前会長より先般の東北地方太平洋沖地震の発生に関するコメントが出された後、質疑応答が行われた。以下はその大要である。

（前 会長）

去る 1 1 日に発生した東北地方太平洋沖地震によりお亡くなりになられた方々に対し、衷心よりお悔やみを申し上げますとともに、被害を受けられた被災者の方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。

今回の大震災により、各証券会社の懸命な対応により、多くの店舗においては、週明けの 1 4 日までに復旧しております。しかしながら、一部の店舗における閉鎖あるいは一時休業等の対応をとらざるを得ない状況も生じておりますが、投資家の皆様にご迷惑がかからないよう、全力をあげて取り組んでいるところであります。

本協会では、1 2 日に B C P（Business Continuity Plan）対策本部を設置し、現在も引き続き、会員からの報告による状況把握に努めておりますが、1 6 日午前 9 時現在における本協会が把握した被災状況は建物の被災、原発問題による店舗閉鎖 6 社、8 支店、機器故障に伴う障害報告 1 社となっております。この機器故障は水戸証券のコールセンターですが、既に復旧しているとの報告を受けております。店舗閉鎖 6 社、8 支店の内訳は、東洋証券仙台支店、水戸証券かしま支店、佐原支店、いわき支店、山形証券塩釜営業所、みずほ証券新浦安支店、野村証券いわき営業所、大和証券いわき支店であります。

本協会が行っている P T S や取引所市場外取引の売買情報の開示、

公社債店頭売買参考統計値の公表などの業務については、一部に多少の遅延はあったものの、本日現在、問題なく業務を行っております。

千年に一度とされるこの大震災は、国民が力を合わせて乗り切ることが大事であり、本協会としても、監督官庁等とも連携し、最大限、でき得ることに取り組んで参りたいと思います。

なお、本協会では、今回の東北地方太平洋沖地震で被害を受けられた方々への支援や被災地の復興に役立てていただくため、義援金として1億円を拠出することを決定いたしました。

被災地側の受入れ態勢が整い次第、実施させていただく予定です。皆様の安全と被災地の一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

最後になりますが、今回の地震を受け、アメリカからは、F I N R A（フィンラ：米国金融取引業規制機構）やS I F M A（シフマ：米国証券業金融市場協会）、ヨーロッパからはI C M A（イクマ：国際資本市場協会）、アジアからはK O F I A（コフィア：韓国金融投資協会）といった世界各国の証券関係機関から、お見舞い、励ましのメッセージ等を多数頂戴しております。この場をお借りして、ご報告させていただくとともに、御礼申し上げます。

（以下、質疑応答）

（記者）

震災についてご質問させていただきたい。BCP対策本部を立ちあげて被害の状況把握に努めているとのことであるが、現在のところ、証券界における被害総額はどの程度になると考えられるか。

（前 会長）

被害額については、各社からの報告をまだ受けていない。現在のところ、どれだけの損傷があるのか、店舗の閉鎖による影響などについて各社において調査中とのことであり、その必要があれば報告をいただくこととしたい。

(記者)

今回の震災はまさに日本全体に甚大な影響を与えているわけであるが、震災と最近の福島第一原子力発電所の事故の問題が与えるマーケットや日本経済への影響、また、政府の活動として今後求められることについて、会長の見解を伺いたい。

(前 会長)

今回の災害は千年に一度とも言われているほどの未曾有の大災害であると思う。これが日本経済やマーケットに与える影響は甚大であると受け止めている。

だが、今日本が第一に取り組むことは何かといえば、被災者の救済と生活の保護に全力を傾けるべきであって、次に、被災地の復興であると考えている。

今回の原子力発電所の事故は、まだまだ予断を許されない状況であり、私も注視しているところである。

計画停電など様々な問題が国民全体、特に東京、関東地方に降りかかっていると思うが、これに対して私たち国民一人ひとりがしっかりと受け止めて節度ある行動をとることが一番大事であって、むやみに不平不満を述べるのではなく、全員がこの災害に対して立ち向かっていくということが必要なのではないか。

また、株式市場や為替市場が大きく振幅しているが、投資家の皆様には冷静に行動していただきたいと考えているし、会員から要望や提言があれば、当局等に伝えていきたい。

(記者)

震災後、原発のニュースもあり、そのニュースで世界中の株価が下げている。今日は少し戻している状況であるが、今後、この日本発の世界の株式市場への影響がいずれ収束していくのかどうかについてお伺いしたい。

(前 会長)

日本経済にとってみれば、為替が円高に振れている点は影響が大

きいが、海外資産を売却して円に戻すという行動は、各企業においては致し方ない面もあると思うし、一時的なものだと考えている。

株式市場の今後については、いろいろな見方があると思う。アメリカ市場が回復の途上であり、新興国がややトーンダウンしている中、今回日本が立ち直りつつあったところでこういう震災が起きた、という状況をどう捉えるかだと思うが、少し時間がかかると考えた方がよいのではないか。

ただ、震災後の国民の行動は、皆さんもご存知だとは思いますが、世界各国から大変評価を受けている。日本の今回の国民一人ひとりの行動や、あるいは関東地方における家屋やビルの倒壊が殆どなかったということは、阪神・淡路大震災以降、日本が災害対策を着々と進めてきた結果だということで、日本に学ぶべき面も多いと、これだけの災害を受けた国民が一丸となって戦っているという姿が、各国のメディアで取り上げられ、賞賛の声が上がっている。

そういう状況の中、私たち日本人は自信を持ってこの災害に立ち向かっていくことができるし、いかなければならない。それを基に考えれば、私は日本経済、株式市場の回復はそう遠くない時期に実現できると願っているし、私はそのようにできると思っている。

(記者)

今回の東北地方太平洋沖地震により、証券会社の役職員に人的被害はあるのか。

(前 会長)

証券会社全体の役職員については、安否確認に時間を要したとの話はあるものの、現在のところ、人的被害があったという報告は受けていない。

以 上